

令和5年11月21日（火曜日）



自民党の足立敏之参院議員が17日の参院災害対策特

公共事業予算

切れ目ない確保訴え 足立議員 参院災害対策特別委で

別委員会で、防災・減災、国土強靱化対策のさらなる推進へ公共事業予算の切れ目ない確保を訴えた。写真。5か年加速化対策後の継続的で安定的な予算確保を強く求めた足立氏に、松村祥史国土強靱化担当相は新たに法制化された「国土

強靱化実施中期計画」の策定に向け「まずは実施状況の調査など必要な検討を進める」と応じた。

足立氏は10日に閣議決定された2023年度補正予算案の編成の考え方についても財務省に質問した。財務省の寺岡光博主計局次長は公共事業予算の配分に当たって「国土強靱化対策の安定的で計画的な推進、資材価格の近年見られない高騰などを考慮した」と明言。「今後も公共事業の内容をよく精査しながら、適切に予算面の対応を進めたい」と話した。

23年度補正予算案では5か年加速化対策とは別枠で設定した「国土強靱化緊急対応枠」を含め、公共事業関係費に総額2兆2009億円を計上。内訳として災害復旧に4026億円、生産性向上に4961億円、国土強靱化対策に1兆3022億円を充てる。